



Child
Friendly
Cities
Initiative

unicef 
for every child

オンラインフォーラム

ユニセフ「日本型CFCモデル検証作業」 完了報告及び今後の展望

日時: 2021年2月16日(火) 14:00~16:30

会場: オンライン(ZOOM)

●第1部

基調報告: 世界のCFCIの現状 *通訳付き

Louise Thivant-Johannsen 氏(ユニセフプログラム部局CFCI担当官)

ユニセフ「日本型CFCモデル検証作業」から見たこと

木下勇氏(大妻女子大学教授/日本ユニセフ協会CFCI委員会委員長)

●第2部 自治体による報告とパネルディスカッション

ユニセフ「日本型CFCモデル検証作業」の結果と今後の展望

登壇者:

- ・片山 健也 氏 (ニセコ町長)
- ・及川 秀一郎 氏 (安平町長)
- ・若生 裕俊 氏 (富谷市長)
- ・仲川 げん 氏 (奈良市長)
- ・石阪 丈一 氏 (町田市長)



司会: 木下 勇 氏(大妻女子大学教授/日本ユニセフ協会CFCI委員会委員長)

参加方法

下記リンク先からご登録いただいた方に、招待リンクをお送りします。

<http://bit.ly/CFCI20210216>

主催:(公財)日本ユニセフ協会

お問い合わせ等

(公財)日本ユニセフ協会広報・アドボカシー推進室

E-mail: webmaster@unicef.or.jp

URL: www.unicef.or.jp/cfc



登壇予定者のご紹介(登壇順)



Louise Thivant-Johannsen氏 ユニセフプログラム部局CFCI担当官

ユニセフのCFCIの取り組みを世界的に推進。各国の自治体やユニセフ国内委員会等への指導、助言を活発に行っている。『UNICEF Child Friendly Cities and Communities Handbook』を監修(2018年4月発行)。ユニセフに入る前は、デンマークのNPOの法律顧問、国連人道問題調整事務所プロテクションオフィサー、デンマーク政府ジュネーブ国連代表部及びデンマーク政府外務省にて勤務など。弁護士。コペンハーゲン大学、ロスキルド大学より修士号取得(国際法、国際関係論)



木下 勇(きのした いさみ)氏 大妻女子大学教授

工学博士 都市・農村計画 東京工業大学建築学科卒。
ワークショップ、住民参加・子ども参画のまちづくりを実践・研究。
日本ユニセフ協会「子どもやさしいまちづくり事業(CFCI)委員会」委員長、日本学術会議連携会員子どもの成育環境分科会委員長、こども環境学会理事・副会長など。



片山健也(かたやま けんや) ニセコ町長

1953年北海道生まれ。民間企業勤務を経て、1978年 ニセコ町役場入庁。企画環境課長会計管理者などを経て、2009年10月ニセコ町長に就任、現在3期目。
主な経歴は、国土交通省地域づくりアドバイザー、札幌大学大学院・同大学非常勤講師、北海道水資源保全審議会委員、内閣府「大学等の知と人材を活用した地方の創生に関する研究会」委員など。



及川秀一郎(おいかわ しゅういちろう) 安平町長

昭和58年10月に旧追分町職員となる。平成20年総務課異動後、「安平町まちづくり基本条例」の策定に携わる。平成24年12月に教育次長就任以降、町立学校・子ども園の全てにいち早くコミュニティ・スクールを導入し、他の自治体から注目を集めるまちづくりに取り組む。平成30年4月に安平町の二代目町長として就任し、現在に至る。



若生 裕俊(わこう ひろとし) 富谷市長

1964年富谷町生まれ。家業の農業をしながら、ブルーベリーを富谷の特産品とする。31歳で起業。国際NPOスローフードジャパン初代会長・国際理事等を務める。2015年2月に富谷町長就任。2016年10月の市制施行により、初代富谷市長に就任した。専門職を配置した子育て支援の拠点「とみや子育て支援センター」の開設、全小学校敷地内への放課後児童クラブの設置、待機児童ゼロの達成、子どもたちの意見を聞く子ども会議の開催など、子育て環境の充実、子どものまちづくりへの参画を図る。



仲川 げん(なかがわ げん) 奈良市長

1976年生まれ。立命館大学卒業後、国際石油開発帝石株式会社及び奈良NPOセンターを経て2009年7月、奈良市長に就任。2015年「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」を施行、「奈良市子ども会議」を条例で位置づけ、子ども達の意見を施策に反映する仕組みを作り、子どもにやさしいまちづくりに取り組む。奈良県市長会 会長。中核市市長会顧問。現在三期目。



石阪 丈一(いしざか じょういち) 町田市市長

1947年町田市野津田町生まれ。横浜国立大学卒業後、横浜市に就職。総務局、企画財政局、総務局緊急改革推進本部理事、港北区長を歴任、途中横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)や総合研究開発機構(NIRA)にも出向した。2006年町田市市長に就任、現在4期目。保育所待機児童の解消や、放課後子ども教室・子どもクラブといった子どもの居場所づくりを始めとする「子育て世代が選ぶまち」の実現を目指している。